アクションプラン全体計画 (平成28~令和2年度)

	R1			<u> アク:</u>	ションフ	<u> ブラン</u>	<u>全体計画</u>	<u>(平成28~</u>	<u>令和2</u>	年度)			
	推進項目		33 社会保障費の抑制									重要度	В	
番	番号•取組事業名		33002	2 後発医薬品の使用促進						H31	.4.1	更新日	R2.3.31	
	担当部署		062300	保健福祉部 生活支援課					責任者	矢部 :	裕美子	担当者	岩崎 博明	
	取組年度		H28	~	R2									
	効果			削減										
最終目標		後発医薬品の利用促進を図り、毎年度後発医薬品使用割合80パーセントを達成・維持してゆく。												
	平成28年度		区分					取組内容•目						
				: 生活保護受給者に対し、服薬指導を含む健康管理の一環として、後発医薬品の使用について説明・指導を行った。後発医薬品使用割合75パーセントを達成した。										
			計画ど おり	生活保護法指定医療機関及び生活保護受給者世帯に対し、後発医薬品の使用を促すリーフレットの 送付や、調剤薬局からの情報に基づいた生活保護受給者に対する服薬指導を行った。										
	平成30	0年度	計画ど おり	送付や、調剤薬局からの情報に基づいた生活保護受給者に対する服薬指導を行った。										
	令和元年度		実施	一										
	令和2年度		完了 生活保護受給者に対し,服薬指導を含む健康管理の一環として,後発医薬品の使用について説明・指導を行う。後発医薬品使用割合80パーセント達成・維持を目指す。											
成:	果指標	指標名	後発医	薬品割合	l合				単			.位	%	
		年度	平成2 当初予算	27年度 算(基準)	平成28		平成29年度	平成30年度	令和元		令和:	2年度	最終値	
		当初計画値				75	75	75		75		75	80	
		変更計画値		75		70	7.5	0.4		80		80	0	
		実績値				78	75	84		80			0	
	歳入 増加	当初計画額変更計画額											0	
		実績額											0	
		当初計画額											0	
効果額	歳出 削減	変更計画額											0	
		実績額											0	
	計	当初計画額	0			0	0	0		0		0	0	
		変更計画額				0	0	0		0		0	0	
		実績額				0	0	0		0		0	0	
	見込まれる その他効果 (金額以外)													

アクションプラン(令和元年度) R1 推進項目 33 社会保障費の抑制 重要度 В 番号:取組事業名 33002 後発医薬品の使用促進 作成日 H31.4.1 更新日 R2.3.31 担当部署 062300 保健福祉部 生活支援課 岩崎 博明 責任者 矢部 裕美子 担当者 区分 取組内容•目標 生活保護受給者に対し、服薬指導を含む健康管理の一環として、後発医薬品の使用につい 令和元年度 実施 て説明・指導を行う。後発医薬品使用割合80パーセント達成・維持を目指す。 10~12 4~6月 7~9月 取組項目 1~3月 1 生活保護受給者に対し、後発医薬品の使用について説明・指導を行う。 0 0 0 0 2 生活保護法指定医療機関に対し、後発医薬品の使用についての啓発活動を行う。 0 \circ 3 4 5 6 8 9 10 進捗 ・6月に先発医薬品を使用している生活保護受給者に対して各 ケースワーカーより後発医薬品についての説明と指導を行った。 ・昨年10月1日に生活保護法の改正により、後発医薬品の使用原 * 計画どおり 進捗状況 コメント 則化が決定したことを受けて、薬局、医療機関、生活保護受給者に 期 対して引き続き関係機関と連携した,後発医薬品の使用促進に努 める。 進捗·実績 単位 % 単位 % 成果指標名 後発医薬品割合 計画値 実績値 80 80 達成状況 平成30年10月1日の生活保護法の改正により、後発医薬品の 達成 【成果】 使用原則化が決定したことを受けて、生活保護受給者及び生活保 護法指定医療機関へ通知文を送付するなど、後発医薬品の使用 コメント 原則化についての周知徹底を図った。また、先発医薬品の処方が 確認された生活保護受給者に対し、必要に応じて服薬指導を行っ 年 進捗状況 計画どおり たことにより上記のとおり計画の達成につながった。 度 【活動】 末 無 取組内容 計画変更 (次年度 コメント 以後) 計画値 無 評価者 高橋 裕之 ※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする

##